

国等関係機関へのアピール・報告について

① 関係省庁

省庁	日程	訪問先
●中村PTリーダー（愛媛県知事）		
総務省	5 / 16	総務大臣（又は副大臣、政務官）
	5 / 16	事務次官、自治行政局長、自治財政局長
●PTリーダー県（愛媛県）及び全国知事会事務局		
総務省	5 / 17	審議官（行政局担当）
		審議官（財政局担当）
		自治行政局 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政課長 ・ 住民制度課長 ・ 市町村課長 ・ 行政経営支援室長 ・ 地域政策課長
		自治財政局 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政課長 ・ 調整課長 ・ 交付税課長 ・ 地方債課長 ・ 公営企業課長 ・ 財務調査課長 ・ 財務調査官（2名）

② 学識経験者 当PTオブザーバー 高橋滋教授（法政大学）

③ 政党（自由民主党、公明党等）

④ 報道・マスコミ

⑤ 地方六団体

“地方発” 先進行革事例集について

これまで地方は、国に先んじて職員の定数削減や事務事業の見直しをはじめとする行政改革に取り組んできたが、人口減少や少子高齢化の進行などにより地方を取り巻く環境が厳しさを増す中、活力ある地域づくりを進めるには、現場を担う地方から、従来の枠組みにとらわれない斬新で未来志向の発想の下、急速に進歩する技術や民間の力も積極的に取り入れ、行政のイノベーションを推進する必要がある。

既に、全国各地において、AIやRPAなどの最新IT技術を活用した行政コストの削減や行政手続きの効率化に向けた取り組みをはじめ、SNS等を活用した民間事業者や住民・市町村等との協働、住民福祉の充実や教育の振興、地域産業の活性化や環境保全など様々な新たな取り組みが積極果敢に展開されている。

このような状況の中、全国知事会では、これまで以上に住民・事業者の視点に立った新しい行政改革を推進するため、地方発の行政改革プロジェクトチームを設置するとともに、全国の行政改革事例の調査を実施し、今般、「“地方発” 先進行革事例集」として整理・集約し、全国に発信することとした。

国においては、地方が新しい行政改革を進め、オールジャパンでの取り組みを一層深化・発展させるために、先進モデルの横展開や多様な行政改革を推し進める上で必要な技術的・財政的な支援とともに、国・地方を通じた行政の簡素化・効率化を図る取り組みを率先して推進していただくようお願いする。

令和元年5月16日

全国知事会 会長

埼玉県知事 上田清司

全国知事会 地方発の行政改革プロジェクトチームリーダー

愛媛県知事 中村時広